

分析から見る これからのテレビ

40代にまで広がる「テレビ離れ」。課題は何か、どう対応すべきか。この問題をInter BEEで行われた2つのオンラインカンファレンスと広告研究者の提言から考える。

● カンファレンス

「テレビ受像機を誰が握るのか」と「放送同時配信はテレビを救うか」から

ネット動画で激変するメディア接触 同時配信で大丈夫か!?

レポート: 吉井 勇・本誌編集部

注目した2つのカンファレンス

地上テレビ放送を考える上で注目した2つのInter BEEカンファレンス。コロナ下で外出自粛が継続し、高い在宅率がニューノーマルになりつつある生活行動の変化がメディア接触行動に与える影響は認識以上に甚大だという問題意識から話し合った「アフターコロナ: 誰がテレビスクリーンを制するのか」。モデレーターは奥律哉氏・電通 電通総研フェロー／電通メディアイノベーションラボ統括責任者で、パネリストは渡辺洋子氏・NHK放送文化研究所 世論調査部研究員、森下真理子氏・電通 電通メディアイノベーションラボ メディアイノベーション研究部 主任研究員、山田陸氏・AbemaTV ビジネスディベロップメント本

部 本部長の3名だ。

もう一つが、開始から1年半を迎えた「NHKプラス(NHK+)」と、1カ月半の日本テレビ「日テレ系ライブ」の現在地から、「放送同時配信はテレビを救うか」の議論をずばりしたパネリストが西村規子氏・NHKデジタルセンター専任局長、佐藤貴博氏・日本テレビ 営業局総合営業センター部長、蛭川新治郎氏・TVer 取締役事業本部長で、塚本幹夫氏・メディアストラテジストが議論をリードした。

オンライン会場のInter BEEカンファレンスは12月17日までアーカイブ公開された。

激変を示すメディア接触の調査数値

電通・森下氏が示したビデオリサーチの調査データ「MCR/ex」(東京50km圏、12歳



奥律哉氏・電通 電通総研フェロー／電通メディアイノベーションラボ統括責任者



塚本幹夫氏・メディアストラテジスト

～69歳) から分析した「自宅内1日当たりのメディア接触の経年変化」は、2019年から2021年の3年分のデータ(各年6月)を比較し、「コロナ禍の影響が顕著な2020年と、その前後から変化のトレンド」をつかむことができるデータだ。モデレーター・奥氏は「外出自粛に伴い起床在宅率(時間)が増加。コロナ禍当初はそれに伴いテレビ視聴が増えたが、2年を通して見るとモバイル経由のネット利用とテレビ受像機を利用するネット動画視聴が急拡大したことがわかる」と指摘する。

放送のライブ視聴は2020年が179.5分